

2026年 9月3日

公益財団法人 徳島経済研究所

2026年夏季ボーナス支給動向

支給額2.3%増で6年連続のプラス

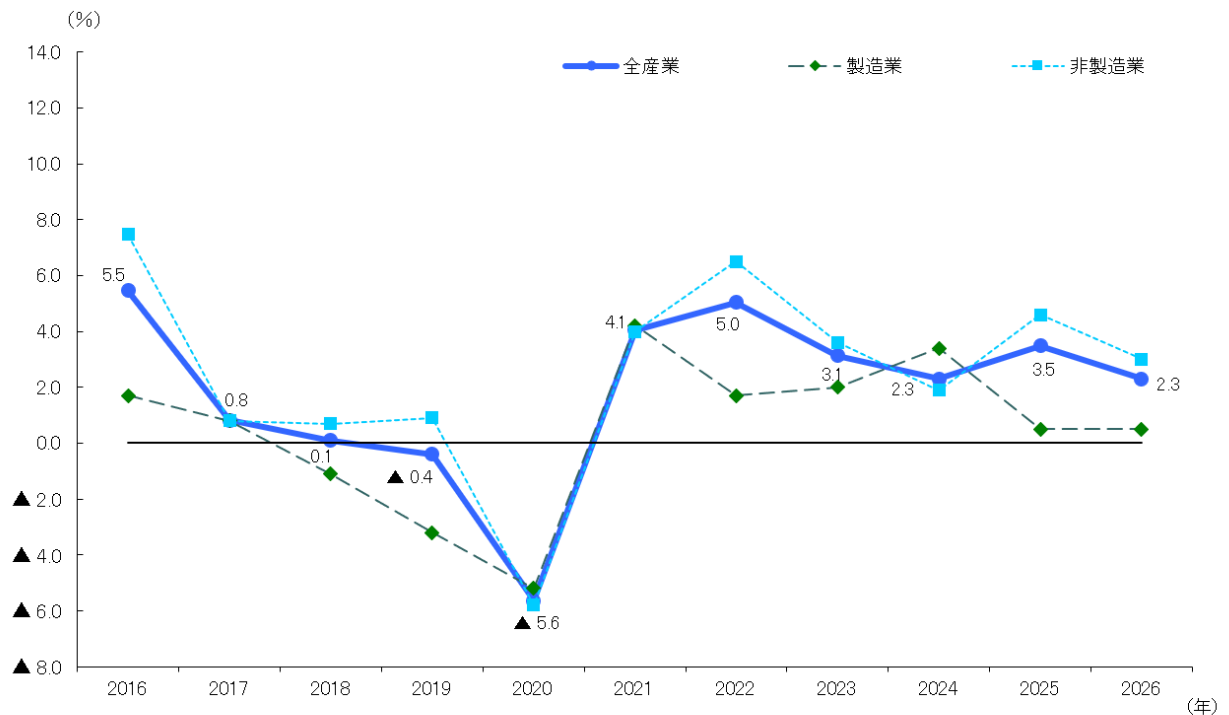
県内民間企業の2026年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査（企業単純平均、平均年齢44.9歳）によると、平均ボーナス支給額は、413,400円（+9,300円）、増減率2.3%（前年同調査3.5%）と6年連続のプラスとなった。

平均支給額増減における企業割合の推移（2頁）をみると、横ばいとした企業の割合は19.0%と前年と同水準であった一方、増額した企業の割合は57.9%に上昇し、減額した企業の割合は23.0%に低下した。

従業員規模別（3頁）にみると、30～99人規模の企業における支給額増減率が+5.0%と最も高かった。

※支給額は、今回調査で有効回答を得た126社の回答を基に、従業員数を考慮しない単純平均で算出。

夏季ボーナス伸び率の推移（前年同期比）



平均支給額増減における企業割合の推移(前年同期比)

(%) (ポイント)

	増 額	横 ば い	減 額	「増額」－「減額」
2022年夏季	65.4	13.5	21.2	44.2
2023年夏季	55.3	20.4	24.3	31.0
2024年夏季	53.2	23.1	23.7	29.5
2025年夏季	53.7	19.0	27.2	26.5
2026年夏季	57.9	19.0	23.0	34.9

製造業・非製造業別支給動向

製造業（平均年齢44.9歳）の平均支給額は、368,100円（＋1,900円）、増減率0.5％（前年同調査0.5％）と6年連続でプラスとなった。平均支給額の増減を企業割合でみると、増額した企業の割合は57.5％と、減額した企業を6年連続で上回った。業種別では、食料品製造業などで増加した一方、一般機械製造業などでは企業間で対応が分かれた。

非製造業（平均年齢44.9歳）の平均支給額は、434,500円（＋12,700円）、増減率3.0％（前年同調査4.6％）と6年連続でプラスとなった。平均支給額の増減を企業割合でみると、増額した企業の割合は58.1％と、減額した企業を6年連続で上回った。業種別では、運輸業やサービス業などで増加し、建設業などでは企業間で対応が分かれた。

なお、業種別の増減においては、業種ごとの一律な傾向というよりは、各企業の業績や支給における重視事項(4頁)の違いによる影響が強い傾向にある。

業種別の支給額動向(企業平均)

業種	回答社数	支給額(千円)			増減率 (%)	企業割合(%)		
		本年	前年	差		増額	横ばい	減額
製造業	40	368.1	366.1	1.9	0.5	57.5	12.5	30.0
非製造業	86	434.5	421.8	12.7	3.0	58.1	22.1	19.8
全産業	126	413.4	404.1	9.3	2.3	57.9	19.0	23.0

(注)従業員数を考慮しない単純平均で算出。

従業員規模別支給動向

従業員規模別にみると、従業員数が多いほど平均支給額が高くなる傾向にあるものの、増減率や増額した企業の割合には差異がみられた。

増減率が最も高かったのは「30～99人」で+5.0%（前年同調査1.6%）となった。一方で、「100人以上」においては▲0.2%（同5.7%）と、前年に大きく伸びた反動から、今回はわずかにマイナスへ転じた。

平均支給額の増減を企業割合でみると、全ての階層において、増額した企業の割合が減額した企業の割合を上回っている。特に「30～99人」では約7割、「100人以上」でも6割の企業が増額している。

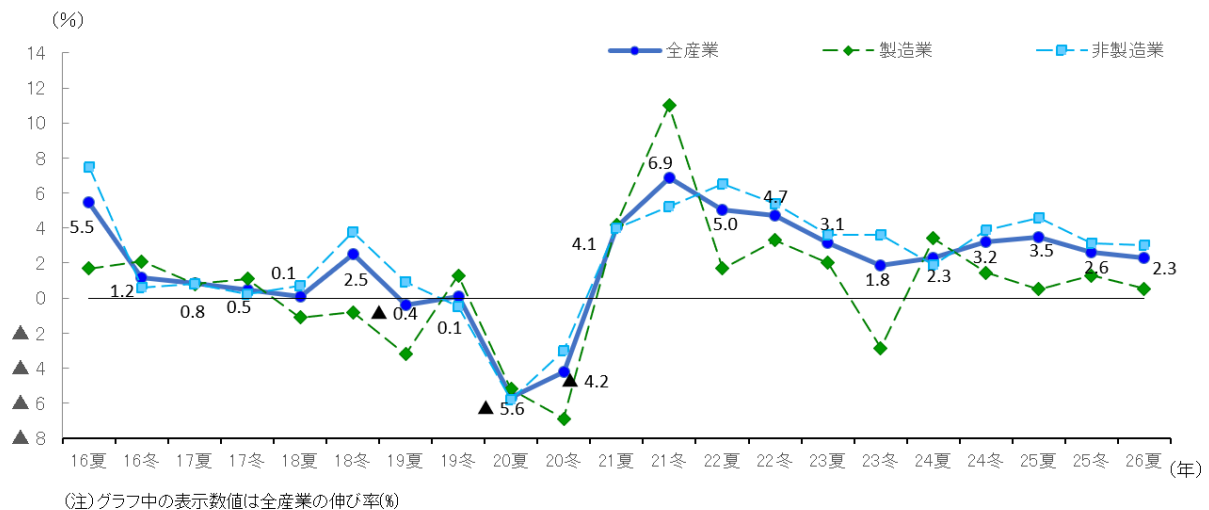
従業員規模別の支給額動向(企業平均)

従業員規模	回答社数	支給額(千円)			増減率(%)	企業割合(%)		
		本年	前年	差		増額	横ばい	減額
1～29人	50	288.3	283.3	5.0	1.8	46.0	32.0	22.0
30～99人	46	432.9	412.1	20.8	5.0	69.6	13.0	17.4
100人以上	30	591.9	593.2	▲ 1.3	▲ 0.2	60.0	6.7	33.3
全規模	126	413.4	404.1	9.3	2.3	57.9	19.0	23.0

ボーナス支給(予定)時期

支給時期	5月	6月			7月			8月			9月	未定 不支給	合計
		上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬			
構成比(%)	0.8	3.2	14.3	19.0	12.7	19.8	9.5	12.7	2.4	0.8	2.4	2.4	100.0
		36.5			42.1			15.9					

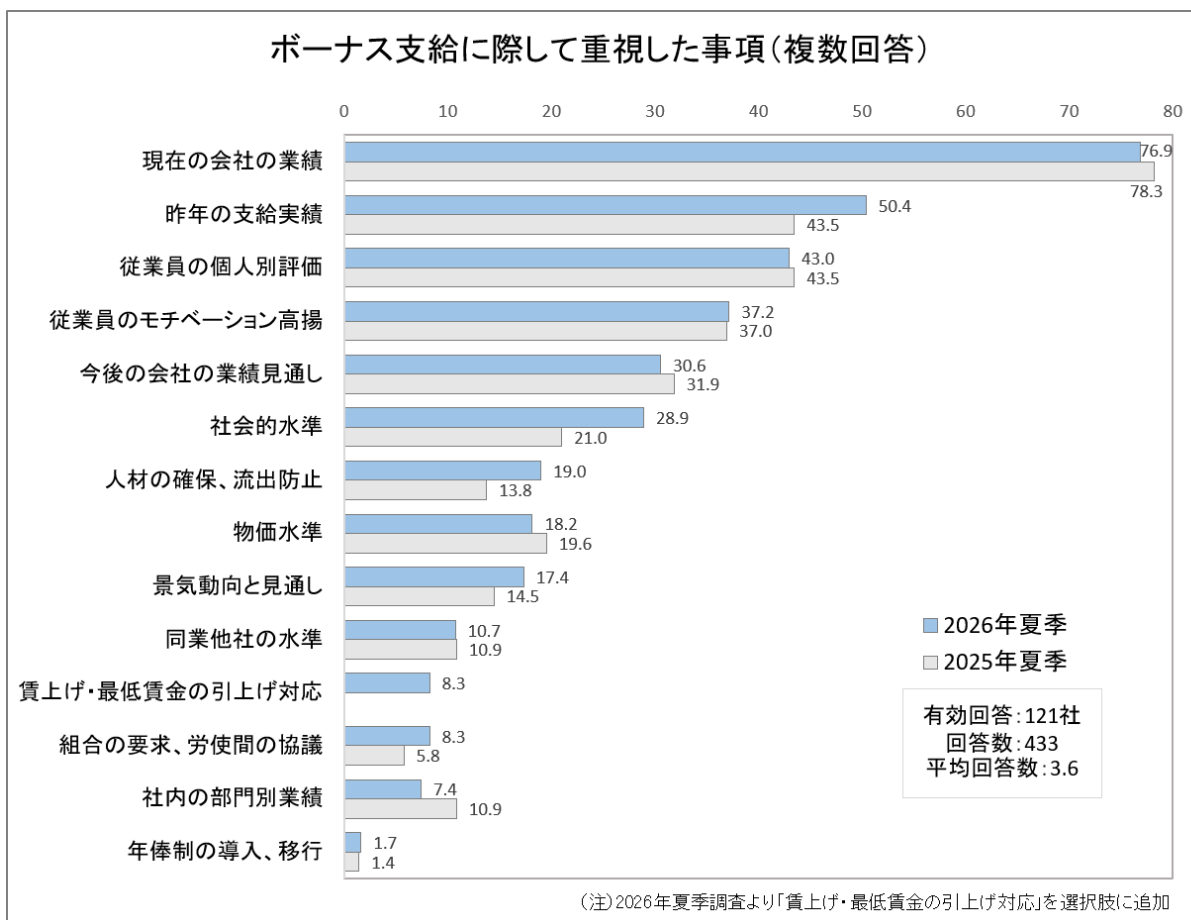
＜ 参 考 ＞ 【夏季・冬季合算】ボーナス伸び率の推移(前年同期比)



ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給に際して重視した事項をみると、例年同様「現在の会社の業績」が76.9%と最も高く、業績連動型の支給が広く定着している。次いで「昨年の支給実績」、「従業員の個人別評価」と続き、上位6項目の順位構成は前年と同様であった。

前年調査と比較すると、「昨年の支給実績」が+6.9ポイント、「社会的水準」が+7.9ポイント、「人材の確保、流出防止」が+5.2ポイントと大幅に上昇した。労働力の確保や定着を意識しつつも、先行きの不透明感から、過去の実績や社会的水準など客観性・確実性の高い指標に基づく判断がみられた。



— 調査要領 —

調査時期	2026年7月～8月
調査方法	インターネットもしくは 所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内民間企業 395社
有効回答	126社

※2023年夏季調査より調査対象企業社数を拡大。2022年夏季以前より
中小企業が占める割合が高くなっているため、比較には注意が必要。